

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 中国に抗議、ガス設備襲撃も 外相訪問が反中感情を刺激

ミャンマーの労働組合や国軍に抵抗する民主派らによる「ゼネスト調整機関」(GSCB)は13日、中国政府のミャンマー軍政関与を非難する公開状を出した。「中国政府のミャンマーへの関与は、利益確保と域内への影響力誇示に向けた行動に過ぎなかった」と指摘。中国国民と在外華人に対し、人権侵害を続ける「軍事テロリスト集団」への支援停止に向けた活動への参加を呼びかけた。地方などでは、「中国よ、ファシストの犯罪者を支援してミャンマーの人々を殺すのはやめろ」というスローガンを掲げた抗議活動を実施した。国軍と民主派の武力衝突が続く北西部ザガイン地域では中国系の銅山がある郡区などで数十人規模のデモが展開され、ヤンゴンの郊外でも摘発を避けるため素早く終わらせる「フラッシュデモ」が行われた。ヤンゴン中心部などでは目立った動きはない。ヤンゴン在住の40代男性はNNAに「反中感情はずっとくすぶっており、目立った動きをすれば批判が高まるリスクがある」と話した。中国の秦剛外相は2日、ミャンマーの首都ネピドーを訪問し、国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談。国境貿易の促進、資源開発、発電、ミャンマー投資の拡大、外交での協力などについて協議した。旧軍政の最高指導者だったタンシュエ氏とも会談し、中国・ミャンマーの友好関係について話し合った。

過激な武力行使の動きも出ている。マンダレー地域ナトジー郡区を拠点に国軍に抵抗する部隊は7日、中国に原油と天然ガスを運ぶパイプラインの関連施設を攻撃した。「約20人の国軍兵士が警備している施設にロケット弾3発を発射して国軍兵士2人が死亡、5人が負傷した」と主張しているという。中国の投資で建設されたこの施設は、2022年2月にも別の民主派部隊から攻撃を受けていた。パイプラインの長さは約800キロ。西部ラカイン州沿岸からマグウェ地域、マンダレー、北東部シャン州を経て中国雲南省へ至る。原油と天然ガスを運ぶ2本のパイプラインが並行して敷設されている。秦氏の訪問に対しては、民主派による挙国一致政府(NUG)が会談を非難する声明を発表している。「テロリストである国軍がミャンマーに安定をもたらすことは不可能」と訴え、国民の支持を得ているNUGが正統な政権であると主張した。21年2月のクーデター後、ミャンマーでは中国への抗議活動が頻発した。中国政府はクーデターとその後の政情不安が「内政問題」だと主張。国軍による民主派や抗議デモの弾圧を黙認しているとしてミャンマー国民の反中感情が高まり、デモ活動や中国製品のボイコット呼びかけにまで発展した。

## 2. サイクロンで81人死亡=100人超行方不明

ミャンマー西部ラカイン州などをサイクロン「モカ」が直撃し、16日までに少なくとも81人が死亡した。地元当局者らが明らかにした。ラカイン州ブマ村の当局者は「100人以上が行方不明で、死者がさらにいる」と指摘した。一方、ミャンマーで実権を掌握する国軍は15日、死者数を5人と発表した。ラカイン州では、不法移民の扱いを受けているイスラム系少数民族ロヒンギャが多く暮らしている。難民を支援する国連機関はロヒンギャの犠牲者がいるかどうかについて調査している。

## 3. サイクロン被災者320万人に、国連が試算

国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、ミャンマーを襲ったサイクロン「モカ」の被災者は320万人に上る見通しだ。OCHAは、西部ラカイン州などモカが通過した地域の人口が約540万人とした上で、うち約310万～320万人が最も深刻に被害を受けたと試算した。強風や暴風雨の影響で家屋や通信塔などが倒壊したほか、地滑りのリスクが高まっているという。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と世界保健機関(WHO)は、水媒介

性感染症のリスクを抑えるため、仮設住宅や救援物資、飲料水、衛生品の供給、公衆衛生面での支援が急務と述べた。WHOは、20万人分の医薬品と浄水剤を既に提供したとしている。国連のラマナサン・バラクリシュナン・ミャンマー常駐調整官兼人道調整官は「モカが直撃した地域では、数十万人のイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民が暮らしているため、被害は深刻で緊急支援が必要」と強調した。OCHAは、モカ被災者への人道支援に7億6,400万米ドル(約1,040億円)の資金が必要と試算。その上で、現時点では約1割しか調達できていないとし、各方面に支援を訴えている。

#### 4. 電力不足が深刻化、国軍と抵抗勢力衝突で

ミャンマー軍政と民主派らによる抵抗勢力の衝突が強まる中、夏季にあたる3～5月にミャンマー全土で電力不足が深刻化している。電力・エネルギー省の顧問を務めた経歴を持つギョーム・ド・ラングレ氏によると、4～6月の発電量はクーデター前の予測を2,444メガワット下回った。不足分の内訳は、クーデター以降に発電所の開発が中断したことによる減少分が1,418メガワットで約6割を占める。次いでクーデター以降に電力供給を停止した発電所で800メガワット分、抵抗勢力による電力網への攻撃が原因で226メガワット分がそれぞれ減った。ミャンマーの電力網は、ほぼすべてが単一のネットワークで構成されているため、一部でも停止すると一時的に全ての送電が中断され、住宅地で停電を引き起こす可能性がある。こうした状況は、電力インフラを狙う抵抗勢力の攻撃や、国軍による空爆や焼き打ち攻撃のどちらでも起こり得る。ヤンゴンの北オッカラパ郡区の女性によると、国民民主連盟(NLD)が率いた民主政権下でも、夏季は電力が一部の時間にしか使えないことはあった。ただ軍政下では需給がさらに逼迫(ひっばく)し、電力供給が予定されている時間に使えないことが頻繁にあるという。同パズンダウン郡区の印刷会社の経営者は、印刷機は8時間連続で稼働する必要があるため、停電による中断を避けるために高額な発電機に頼っていると語った。国軍は、クーデター以降に電力インフラに対する抵抗勢力の攻撃が229回あったと述べた。一方で民主派らによる挙国一致政府(NUG)のナイトゥーアウン国防次官は、国軍は武器や弾薬生産など戦争のための機械を稼働させるために電力を必要としていると非難した。

#### 5. 対日衣料輸出、2月は6割増 需要復調、低コスト品の発注拡大

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は、2023年2月も好調な伸びを見せた。日本の統計によると、輸出総額は前年同月比6割増となり、14カ月連続で前年を上回った。専門家は、衣類需要は新型コロナウイルス禍の落ち込みから完全に復調し、コストの安いミャンマーなどへの発注が増えていると説明した。日本の財務省貿易統計によると、2月の日本へのミャンマーからの衣料品輸出総額は前年同月比65.6%増の143億8,913万円だった。伸び率は22年7月以降で最低となったものの、右肩上がりの成長を続けている。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、ミャンマーと、同規模の衣料品輸出額が続いているカンボジア、バングラデシュの3カ国は、いずれもコロナ禍の落ち込みから完全に復調したと説明。人件費が年々上昇する中国やベトナムに比べてコストが安いこれら3カ国への需要が高まっているとの見方を示した。日本で低価格商品の需要が高まる中、ミャンマーの工場は「生産ロットが小さく、品質の高さと多様なデザインへのニーズがある日本の衣料品の要望に応えている」という。2月の日本への衣料品輸出を国・地域別に見ると、バングラデシュが前年同月比10.9%増の154億9,490万円、カンボジアが52.6%増の153億7,435万円と2桁伸びた一方、日本にとって最大の衣料品供給元である中国は13.7%減の903億2,528万円に落ち込んだ。ベトナムは6.0%増の291億7,604万円だった。

2月のミャンマーの対日衣料品輸出を品目別に見ると、特にフォーマル衣料が引き続き伸びた。男性用ではスーツが79.2%増の37億9,173万円で、シャツ類が71.3%増の15億5,039万円。女性用ではスーツが66.2%増の20億8,253万円で、シャツ類が43.0%増の9億303万円だった。季節物のコートは、男性用が16.1%増の

3億 2,420 万円、女性用が 13.2%増の6億 3,028 万円だった。コロナ禍の日本で在宅勤務の広がりとともに需要が急増したTシャツ類は 95.2%増の 11 億 5,550 万円と大きく伸び、昨年3月以来の 10 億円超えとなった。カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は 25.9%増の7億 9,304 万円。女性向け下着は 92.5%増の3億 838 万円だった。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は 2.5 倍の 16 億 9,702 万円となり、前月に続き 10 億円を超えた。2月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比 27.6%増で、12 カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が 25.4%増、婦人服が 32.4%増と、いずれも荷動きが活発だった。同協会によると、新型コロナのまん延防止等重点措置下にあった前年からの反動のほか、外出機会の増加や卒入学、ブライダルなどのセレモニー需要で盛況だった。水際対策の緩和と円安でインバウンド(訪日客)による需要も 4.1 倍と引き続き好調に推移した。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の伸び率(既存店ベース)は前年同月比 6.4%増で、3カ月連続でプラスとなった。ジェトロの北見氏は、今後の対日衣料品輸出の見通しについて「日本では3月からマスクの着用が個人判断となり、ファッションに意識を向ける機会増につながる。インバウンドも本調子とはいえないが回復傾向にあるため、衣料品の需要増加傾向は続くのではないかと」の見方を示した。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 台湾宝成、6～7月に6千人弱解雇へ

台湾の製靴受託大手、宝成工業のベトナム法人ポーユアン・ベトナム(南部ホーチミン市ビンタン区)は、6月 24 日と7月 8 日に分けて従業員約 5,744 人を解雇する計画を示した。全従業員の 10%に相当し、同社史上最多の解雇人数となる。経営陣は市当局との会合で、受注が激減したため人員削減は避けられないと説明した。対象者には月給の 0.8 倍に勤続年数を掛け合わせた退職金を支給する。残り期間に一切出勤しない場合でも、給与を満額支払う。昨年末から生産計画の調整を続けており、2月には 2,358 人を解雇した。新型コロナウイルス感染症の流行直後の 2020 年6月にも、2,800 人を解雇していた。同社は 1996 年からホーチミン市で操業を続け、市内最多の従業員を抱えている。「アディダス」「リーボック」「ナイキ」といった有名ブランドのスポーツシューズの製造を受注してきた。

#### 2. 南部の不動産大手、業績悪化 1Qは3社が赤字、販売急減で

ベトナム南部では昨年からの不動産市場の低迷に依然として明るさが見えない。ホーチミン市では 2023 年第 1 四半期(1～3月)のマンション成約戸数が前年同期の3割に落ち込み、同市を本拠とする代表的な大手開発会社3社の税引き後損益(純損益)がそろって赤字となった。一部の開発会社は事業の一括売却の検討を進めており、資金力がある海外投資家による底値買いの動きが活発化している。ホーチミン市周辺で住宅やリゾート開発を手がけるノバランドの第1四半期の純損益は、4,103 億ドン(約 1,750 万米ドル、23 億 8,000 万円)の赤字だった。同社が四半期で赤字に転落するのは 16 年の上場以降で初めてとなる。売上高は前年同期を 69%下回る 6,041 億ドンにとどまった。同社の業績は昨年、政府が不動産に対する融資や社債引き受けの厳格化を求める行政指導を行ったことを機に急速に悪化した。22 年第4四半期(10～12 月)は 2,390 億ドンの純利益を確保したが、23 年に入ると資金繰りの悪化から社債の期日償還ができなくなるなど経営不安が表面化し、販売不振に拍車をかけた。ノバが4月に公開した 22 年度の決算報告書には、監査法人のプライスウォーターハウスクーパース(PwC)ベトナムが事業運営の継続可能性に懸念があるとの補足意見を添付した。政府は現金以外の株式や不動産などの資産で社債の償還を認める新たな政令を発行し、ノバなど苦境にある開発会社の資金繰りを支援し

ているが、先行きは不透明なままだ。ホーチミン市周辺でマンションを開発するダットサイン・グループの第1四半期の売上高は79%減の3,780億ドンで、純損失は1,173億ドンだった。赤字は2四半期連続。ニュースサイト「[Zing.vn](http://zing.vn)」によれば、同社は業績の悪化について「不動産市場の悪化で販売が低迷し、事業子会社からの配当金やサービス部門の収益も減少した」と説明した。ホーチミン市でのマンション開発や南部沿岸部でのリゾート住宅開発を手がけるザインコイ・グループは、第1四半期の売上高がゼロで、168億ドンの赤字となった。22年第4四半期の売上高もわずか9億ドンで、損益では600億ドンの赤字に陥った。当面のつなぎ資金を確保するため、第2四半期(4~6月)以降は在庫の一層にまず注力する方針だ。不動産開発会社では、北部のマンション販売が堅調だった最大手のビンホームズが第1四半期に前年同期の2倍を超える12兆ドン近い利益を上げたが、ホーチミン市に本拠を置く3社は南部の市場低迷の直撃を受けた。不動産サービス大手のサヴィルズ・ベトナムによれば、ホーチミン市の第1四半期のマンション販売は865戸で、前年同期比71%減だった。第1四半期の吸収率(販売物件のうち成約した比率)は13%で、前年同期からは60ポイント低下した。資金に窮した富裕層の投資の手控えて、在庫物件のうち6割を60億ドン以上の高級マンションが占めた。ホーチミン市では、販売不振により悪化した財務を立て直すため資産を切り売りする開発会社も出ている。ファットダット不動産開発は昨年末、ビンタイン区で開発中の複合ビル「ホアビン・タインイエン・コンプレックス」を売却した。不動産仲介サービスを手がけるバッドンサン・コム(Batdongsan.com)のグエン・クオック・アイン氏はベトナムニュース(VNS)に「不動産のM&Aは今後数カ月で増加するだろう」との予想を示している。外資による数十億ドル規模のプロジェクトの買収話も水面下で進んでいるという。コリアーズ・ベトナムのデービッド・ジャクソン社長も海外のファンドのベトナムの不動産市場への関心は高いとして、「数え切れないほどの問い合わせを受けている」と明かした。

## ◎カンボジア

### 1. シアヌークビル特区、入居企業175社に増加

カンボジア最大の工業団地、南部シアヌークビル州のシアヌークビル経済特区(SSEZ)の入居企業が現時点で175社となり、2020年11月時点の165社から10社増加した。特区内での**雇用創出数は合計で約3万人**に達している。同経済特区は2008年の設立で、面積は11.1平方キロメートル。プレイノプ地区のプートエウンに位置する。進出企業の大半は中国系の企業だが、製品は主に欧米、アジア各国に輸出されているという。カンボジア物流・サプライチェーン事業協会(LOSCBA、旧物流商業協会=LOBA)のチェア・チャンダラ会長は、同経済特区の今後の見通しについて、国際空港や深海港に近接し、製品の流通や労働者の雇用面で有利な立地条件となっているため、世界の景気回復が本格化すればさらに多くの企業が進出すると予想した。シアヌークビル経済特区を運営するSSEZ社は、中国の「江蘇太湖カンボジア国際経済協力投資」社と地場のカンボジア国際投資開発グループ(CIIDG)の合弁企業。

## ◎マレーシア

### 1. 農園各社、バングラ人の雇用停止方針を継続

マレーシアの農園運営各社の間で、バングラデシュ人労働者の受け入れを見合わせる動きが続いている。就労後に同国人労働者が失踪するなどの事例が相次いだため。マレーシア政府は2018年、人材募集過程で不正があったとして、バングラデシュ人労働者の雇用を全面的に禁止したが、22年8月に同国と新たな労働協定を締結。3年間で同国から労働者50万人の受け入れを目指す考えを示していた。ただ政府の方針にもかかわらず、一部の農園は引き続きバングラデシュ人労働者の雇用を見合わせている。18年から同国人労働者を採用していないIOIプランテーションは、理由を「バングラデシュ人労働者が就労の実態を把握しておらず、農園から失踪するケースが頻発したため」と説明。別の会社の関係者は「依然として雇用過程が不透明で、人材紹介料も高いこと

から、採用を見合わせている」と述べた。IOI以外では、サイムダービー・プランテーション(SDP)も16年からバングラデシュ人労働者の雇用を停止しているようだ。マレーシアの農園労働力は外国人材に大きく依存しており、インドネシア、インド、ネパール、バングラデシュからの労働者が全体の約8割を占めている。

## 2. 介護人材育成に日本の経験を 北海道の事業者、高齢化社会に向け

マレーシアでは、30年に65歳以上の高齢者が人口の1割を突破し、高齢化社会が到来すると見込まれている。首都クアラルンプールや、ハイテク産業が集積する北部ペナン州からそれぞれ車で2時間程度の距離に位置するペラ州は、マレーシアで最も高齢化が進む地域だ。かつてはスズ鉱山や天然ゴムのプランテーション産業などが栄え、中国から多くの労働者が渡ってきた。それらの産業が衰退すると、若い人々は職を求め工業化の進む首都圏やペナン州へと出ていったという。ペラ州イポーの介護人材養成学校、スイフト・ケアで顧問を務める井澤圭一さんは、北海道岩見沢市で長年にわたりデイサービスや認知症患者向けのグループホーム、訪問介護サービス、介護付き有料老人ホームなどを複数経営してきた。10年ごろからマレーシアでの介護事業参入を模索し、18年には北海道の施設を譲渡。19年にはマレーシアの長期滞在査証(ビザ)「マレーシア・マイ・セカンド・ホーム(MM2H)」を取得した。スイフト・ケアは、マレーシア政府の技術認定プログラム(SKM)に準拠した介護人材育成学校としては国内2カ所目で、新型コロナウイルス下の21年10月にオンラインクラスを開講した。対面での実習も可能になった現在の学生数は25人になった。スイフト・ケアの運営責任者でイポー出身の郭福量(コック・フーンレオン)さんによると、同市内でもう1カ所、さらに数カ月以内に首都圏のスランゴール州プタリンジャヤでも開校予定で、学生数は最大75人規模になる予定だ。スイフト・ケアでは現在、看護師や医師など医療系のバックグラウンドを持つインストラクター4人が学生の指導に当たっている。医療や公衆衛生、身体的な介護の技術はマレーシアでも広まりつつあるが、今後は認知症の専門ケアや、介護施設の運営など一段上のスキルについても必要性が高まる見通しだ。マレーシアでの資格取得に必要なカリキュラムに加えて、認知症のケアや施設運営に長年携わってきた井澤さんの経験や日本の介護技術も取り入れ、そうした需要の受け皿も目指す。

井澤さんは、マレーシアの高齢者介護の現状について、「日本でいえば、30年前の状況に近い」と話す。30年前の日本は、ようやく介護施設でのケアが広まり、介護保険の必要性が議論され始めた時期だ。若年人口が増え続けるマレーシアではまだ高齢化の実感が薄く、介護は家族や外国人メイドによるケアの延長という認識が一般的。親を施設に預けるのは恥とする価値観もある。介護施設の運営や就労のための資格も問われず「中には外国人の若いメイドが認知症のお年寄りを世話し、夜になると施設して帰宅してしまうような施設もある」(井澤さん)。近年は不動産デベロッパーなどによる高齢者住宅への参入が活発になってきているが、健康で第二の人生を謳歌(おうか)するアクティブシニア向けの華やかな施設は盛んに取り上げられる一方、認知症や自立した生活が難しい人の介護、みとりといったサービスには光が当たらないのが実情。介護を受ける人や家族の生活の質、サービスを提供する専門職の養成まで理解は広がっていない。スイフト・ケアでは、介護への理解を広めるべく各地でのセミナーも開催。地元の議員と連携し、ペラ州だけでなくヌグリシラン州などでも実施した。過疎化が進む地方部は高齢化への関心が高く、受講者も熱心だという。マレーシア政府は介護サービスの水準引き上げに向け、施設の経営者や働く人に専門資格の取得を義務付けていく方針。ただ、介護に対する認知が低い中、人材の育成や確保は容易ではない。イポー市内で介護施設「マイプレイス」を経営する周静芳さんは、資格が義務付けられていない現在でも従業員の確保に苦労していると話す。周さんは1980年代から高齢者施設を運営し、マイプレイスはイポー最大かつ最も歴史のある介護施設となっている。利用者は主に50~100歳代と幅広く、100人ほどの利用者を約40人の介護スタッフがケアし、3食の食事や洗濯といったサービスを提供する。長期入所だけでなくショートステイも受け入れる。昼の時間帯は地元人材が担当が、夜勤は外国人のスタッフが中心だ。スイフ

ト・ケアは、技術認定プログラムで必須となる現場実習先として、マイプレイスと提携している。将来的には卒業生の就職もあっせんする計画で、周さんは「人材確保が困難な中、専門学校の開校に期待している」と話した。

スィフト・ケアで学ぶ最年少の学生は、アベリー・ウォンさん(16)。クアラルンプール出身で、地元中等学校で学んでいたが、勉強よりも手に職をつけたいとの希望があり、新聞広告で介護人材養成学校の開校を知った両親が問い合わせてきたという。今は親元を離れ、周さんが経営する施設に「ホームステイ」しながら介護の勉強をしている。アベリーさんは「多くの人を助ける仕事がしたい。卒業後は介護施設で働くつもりだ」と話した。介護の資格取得を目指すテー・キムリーさん(41)は、もともと地元の不動産業界で働いていた。業務で介護施設について調査を進めるうちに、将来性を感じて養成コースの受講を決めたという。「自分が介護を受ける将来に備えて、マレーシアの介護業界をよりよく変えていきたい」と意気軒高だ。テーさんは介護技術だけでなく、施設マネジメントや訪問介護についても学んでいきたいと話した。

## ◎インドネシア

### 1. 製靴・繊維産業で人員削減続く、生産低下で

インドネシア経済が新型コロナウイルス禍から回復する中、製靴、繊維・繊維製品産業では、人員削減の動きが続いている。世界的な景気減速による輸出低迷に加え、国内市場では安価な輸入品の氾濫で販売拡大が難しく、生産が落ち込んでいるためだ。西ジャワ州カラワン県の靴メーカー、ディーン・シューズは、4月14日に工場を閉鎖し、従業員3,329人を解雇した。同社広報担当者のファジャル氏によると、2022年のロシアのウクライナ侵攻以降、グローバルブランドからの受注が減り、従業員の勤務日数を週4日に減らしていた。23年のカラワン県の地域最低賃金(UMK)が月額500万ルピア(約4万5,900円)を超えたため、投資家がより賃金が高い地域への生産移管を決めたと説明した。西ジャワ州バンドン県の繊維メーカー、ベンタラ・シナルプリマは、生産減に伴い従業員数をそれまでの500人から260人に削減した。同社オーナーで取締役のキー氏によると、22年以降に受注が減り、現在の工場稼働率は30～35%に落ちている。従業員の勤務日数は週5～6日から同1～2日に減らした。衣料繊維労働者組合連合(FSB Gartks)によると、コロナの感染が拡大した20～21年に、組合員6万人のうち1万2,300人が解雇された。インドネシア繊維協会(API)によると、会員企業が22年1～11月に8万人近くの従業員を解雇した。ヌルディン副会長(労働力・人材開発分野担当)は、労働集約型産業の生産性は上がり続けているわけではないため、政府の最低賃金の算定方法は不適切だと主張。最低賃金の見直しやエネルギー価格の優遇、密輸をはじめとする繊維製品の輸入抑制など、政府による業界へのサポートが望まれると述べた。

## ◎フィリピン

### 1. 定年後の健康に不安増す 医療費懸念、物価高も重し

国内の定年退職年齢は公務員や民間企業の従業員、業種などで異なるが60歳前後に設定されていることが多い。退職金や年金に関する法制度は十分とはいえ、外国人が行くような医療設備が整った病院は都市部でも数が限られる。老後に安定した生活を送るには、家族間の相互扶助などが必要になる可能性が高い。カナダの保険大手マニユライフが先月に発表したアジア地域での調査によると、フィリピンでは希望する定年が平均で59歳だった。さらに健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる「健康寿命」は、定年後3年程度と考えている人が多いことも分かった。健康を損なう経済的リスクに関する質問では、「治療費の負担」と答えた人が49%と最も多く、「病気による失業・無収入」が37%に上った。老後の計画を立てている人も全体の30%にとどまった。マニユライフ・フィリピンのラウル・オラ社長兼最高経営責任者(CEO)は「加齢による心身の不調の増加は避けられない。健康上の問題は経済問題と切り離して考えることもできない」と説明する。ロシアのウクライナ侵攻や米金融当局の大幅利上げを要因にフィリピンで物価高が進み、2022年12月前後にはインフレ率が約14年

ぶりの高い水準となった。国民の半分は低所得層で可処分所得が少なく、生活ローンを組む人も多い。フィリピン中央銀行の統計では、サラリーローン(収入を基に融資額上限を設定する消費者ローン)の融資残高が23年3月時点で1,238億ペソ(約3,000億円)と、前年同月に比べ67.0%増えている。社会保険の負担金が年々膨らんでいることも将来の不安を助長する。マルコス大統領は23年1月に予定されていたフィリピン健康保険公社(フィルヘルス)の保険料率引き上げの延期を決定したが、長期的に見れば右肩上がりになることが予想される。国民の平均年齢が約25歳と若いことが、老後に向けた法整備を遅らせている側面もありそうだ。日本のような高齢化社会が訪れる前に、政府には先進国を参考にした制度作りが求められる。

## ◎インド

### 1. フォックスコンが工場建設へ アップルの印シフト進む

台湾系のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、富士康科技集団(フォックスコン)は15日、5億米ドル(約679億円)を投じ、インド南部テランガナ州のハイデラバード近郊に工場を建設すると発表した。同日に起工式を行った。同社は米アップルの製品や部品を受託製造しており、新工場では「iPhone(アイフォーン)」のほか、イヤホン製品の「AirPods(エアポッズ)」を生産するとの臆測がある。インドでは地場タタ・グループが同国で4社目のアイフォーン受託製造者になるとの報道もあり、アップルのインドシフトが熱を帯びてきた。フォックスコンを傘下に置く台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の劉揚偉董事長(会長)とチャンドラシェカール・ラオ州首相の立ち合いの下、新工場の起工式を行った。新工場はハイデラバードから南に約25キロメートル離れたコンガラ・カランに建設する。投資額は5億米ドル。テランガナ州政府は新工場の稼働で2万5,000人(第1期)の直接雇用を生み出すとし、地域経済の活発化に期待を寄せる。同州は電気・電子産業を重点分野と位置付けており、フォックスコンとは3月2日に覚書を交わし、約2カ月で起工式にこぎ着けた。劉会長は「ラオ州首相の対応をわれわれは『テランガナ・スピード』と呼んでいる」と評し、「(テランガナ州の)威信に当社は応えなくてはならない」と述べた。フォックスコンが新工場で組み立てる製品については、アップルのアイフォーンのほか、イヤホン製品のエアポッズも浮上している。共同声明では、手がける製品や「アップル」という社名についての言及はない。ただ、ロイター通信が3月にフォックスコンがエアポッズの受託製造を受注したとし、テランガナ州ではなく、南部カルナタカ州政府から9億6,800万米ドル規模の投資案件が承認されたと報じていたことから、このような臆測が出ているようだ。アップルの脱中国、インドシフトは新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を機に鮮明になった。新型コロナに絡む中国の規制がアイフォーンの製造に支障をきたしただけでなく、緊張が続く米中関係も影響しているとみられている。インドで現在、アイフォーンを受託製造しているのは、▽フォックスコン▽台湾の和碩聯合科技(ペガトロン)▽ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー(中国、生産予定)——の3社。地元紙によると、ラックスシェアは今年1月、インドでのアップル製品の受託製造でインド当局から承認を得ており、向こう数カ月以内に南部タミルナド州で生産を始めるという。一方、これまでインドでアイフォーンを受託製造していた台湾の緯創資通(ウイストロン)は、インドのコングロマリット(複合企業)タタ・グループが買収。4月下旬時点で「タタは近く手続きを完了し、月内にも南部ベンガルール(バンガロール)の工場を取得する」と報じられている。ライブミント(電子版)によると、台湾の調査会社トレンドフォースは、タタ・グループは最新機種となるアイフォーン15シリーズの「15」と「15プラス」の2モデルを受注し、最上位モデルの「15プロ」は請け負わない。23年は同シリーズ全体の発注台数の5%を担うにとどまり、フォックスコンが依然、6割で最大の担い手になると分析している。米JPモルガンの調査では、アイフォーンの出荷元は22年時点で中国が80~85%を占めるが、25年にはインドの割合が現在の5%未満から25%に高まると試算される。アップルの最新のサプライヤーリスト(21年)によると、同社はインドで最終製品だけでなく、国内外の生産拠点向け部品も含め、11社を抱える。

## ◎オーストラリア

### 1. ビザ料金引き上げ、テック業界は人手不足悪化

オーストラリア連邦政府は新年度予算案で、7月1日からビザ(査証)の申請料金を、通常のインフレ率との連動に上乘せして6~40%引き上げるとした。フィンテック(ITを活用した金融サービス)企業ゼラー(Zeller)のフィステラーCEOは、テック業界は技能者を誘致できなくなり人手不足が悪化すると苦言を呈している。観光、ワーキングホリデー、短期就労ビザなどは15%上昇、富裕者向けビジネス・イノベーション・アンド・インベストメント・プログラム(BIIP)は40%上昇する。政府は向こう5年間で見込む6億6,500万豪ドル(約600億円)の歳入増加分をビザ処理制度の改善などに充てる。フィステラーCEOは、スタートアップ業界は人手不足に悩まされた過去数年から回復し始めたばかりで、料金改正により他国との競争力が一層低下するとし、政府は技能者誘致の障壁は取り除くべきだと訴えた。移民制度の見直し報告書では、ビザ処理システムは1990年代のもので、手続き迅速化やサイバーセキュリティ対策が必要な現在、システムの近代化が急務だとされている。また、未公表の同報告書の内容を入手したシドニー・モーニング・ヘラルドによると、処理遅延など制度の不備が、移民の人身売買などの犯罪を生み出していると指摘されているようだ。

### 2. 豪の住宅不足、移民の増加や世帯人数の減少が要因

オーストラリア連邦準備銀行(RBA)は、住宅不足の要因は移民の増加だけではなく、1世帯当たりの人数が減少し、より多くの世帯が住宅を必要としていることに起因しているとの見方を示した。豪政府統計局(ABS)の単月の労働力データによると、1世帯当たりの平均人数が1ポイント減少するごとに新たに12万世帯が生まれ、新しい住宅が必要になるという。オーストラリアでは、新型コロナウイルス流行前から、1世帯当たりの人数が減少していた。新型コロナ流行中は、子どもが親元に戻り、留学生が国外に出て行ったことから、当初は1世帯当たりの人数は増加に転じていたものの、その後は減少する傾向が強まった。RBAのエコノミストらは、「1世帯当たりの平均人数の減少は、オーストラリアでの住宅数に対する需要の大幅な増加に寄与し、新型コロナ流行時の人口増加の相対的な低迷を相殺した」との見解を示した。また、**オーストラリア人は長生きするようになり、高齢の単身者がかつてないほど多くなっていることから、人口の高齢化も住宅不足の要因の一つとなっている。**

### 3. NSWで住宅1万6千件が未着工、コスト増で

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州では、2023年3月末時点で、承認を取得しているにもかかわらず着工していない住宅件数が約1万6,400件と、過去4年間で最も多くなっていることが、会計大手KPMGの分析で分かった。賃貸市場の逼迫(ひっばく)が悪化している中、建設コストの上昇を背景に住宅建設計画が滞っている。NSW州で未着工の住宅建設のうち、3分の2は集合住宅またはタウンハウスとなっている。大半はシドニーの案件だという。ビクトリア州では、23年3月末時点で約1万500件の住宅建設が未着工で、前年と比較して2倍以上に増加している。分析を担当したKPMGのエコノミスト、ローンズリー氏は、「不動産デベロッパーは、建設コストの上昇や利上げに加え、住宅価格が低迷していることから、建設計画を棚上げしようとしている」と説明した。不動産サービス大手CBREのチョプラ氏によると、移民の増加によって住宅の需要が高まっているだけでなく、物流不動産やオフィスなどを含むすべての商業用不動産の需要が増加している。

### 4. 豪企業破綻、4月に13%増もまだ増加へ

オーストラリアで、4月に破綻した企業数が前年同月比で13%増と急増したことが信用調査会社クレディターウオッチの調べで分かった。外部管理に入った企業は全ての業界で増加しており、国内企業にとって事業見通しは「極端に」悲観的な状況が継続しそうだという。クレディターウオッチによると、最新のビジネスリスク指数でも、債務不履行は前年同月比で35%上昇、信用照会は139%上昇と急増した。一方、売掛債権(請求額の平均)は

36%上昇したが、インフレ率の急上昇と新型コロナウイルス流行収束後に取引が通常化したことによると説明した。クレディターウォッチの主任エコノミスト、トンプソン氏は、国内では、企業の経営状況は持ちこたえている一方で、消費者需要が急減するという持続不可能な状況にあると指摘。今後も債務不履行率と外部管理下に入る企業が増えることに疑問の余地はないとの見方を示した。クレディターウォッチは、債務不履行率が最も高いのは、引き続き飲食・飲料サービスで7.18%だと述べた。個人の裁量に左右されやすく、人材不足に直面するためだという。次いで輸送・郵送・倉庫が4.66%、文化・娯楽は4.62%となった。

以上